

EU 一般データ保護規則に沿ったデータの使用方法および処理方法、お客様の権利に関する情報

本書は、お客様の個人データの処理方法と、データ保護に関するお客様の権利をお知らせするものです。処理対象の具体的なデータと、その使用方法は、同意のうえで提供されるサービスによって大きく異なります。

データ処理の管理者と問い合わせ窓口：

データ処理管理者：

IDS Imaging Development Systems GmbH
Dimbacher Str. 6-8, 74182 Obersulm
商業登録：ドイツ・シュトゥットガルト HRB 106225
最高経営責任者：Jürgen Hartmann, Daniel Seiler
メール：info@ids-imaging.de

データ保護担当者の連絡先：datenschutz@emetz.de

お客様のデータを処理する理由(目的)、処理の法的根拠

弊社は、EU 一般データ保護規則 (GDPR) およびその他の該当する法律に則って、個人データを処理します。

1) 契約上の義務を果たすため (GDPR 第 6 条 (1b))

個人データ処理の目的 (GDPR 第 4 条 (2)) は、注文情報の対応、提案および契約前の作業の準備、サービス準備、請求書の発行、商品の発送などです。

この場合、処理の目的は、主に提供されるサービスによって決定します。

2) 利益の考慮の一貫 (GDPR 第 6 条 (1f))

必要に応じて、弊社または第三者の正当な利益を保護するために、お客様のデータを処理することもあります。これには以下のような例があります。

- IT セキュリティおよび IT 運用 (テストを含む) の保証
- 不正行為の防止および調査
- 統計処理
- クレジット会社による信用価値の確立

3) お客様の同意に基づく (GDPR 第 6 条 (1a)、第 9 条 (2a)、および GDPR 第 7 条)

特定の目的 (広告など) に対するお客様の個人データの処理に関して同意を得た場合、およびその場合に限り、同意に基づく本処理の適法性が確立されます。同意が得られた場合、同意はいつでも撤回できます。撤回は、それ以降有効になることに留意してください。撤回以前に実行された処理作業については、さかのぼって撤回されることはありません。

4) 法的義務に順守するための処理 (GDPR 第 6 条 (1c))

お客様の個人データを、弊社の法的義務を果たすために処理する場合があります。例として、商法および税法によって義務付けられた保持期間、必要に応じた公的機関への情報の開示などがあります。

データの転送先 (受信者の区分) :

組織内のデータ処理 :

一定のデータ処理業務が組織に組み込まれています。これらは社内の特設部門によって一元的に実施されています。これらの場合、お客様のデータは電話によるカスタマーサービスや請求書発行、フォローアップ業務などに使用されます。

外部契約業者およびサービスプロバイダー (処理者) :

時として、外部契約業者およびサービスプロバイダーを利用して、義務を果たし、契約を履行する場合があります。たとえば、文書廃棄会社、印刷サービス業者、物流および IT サービスプロバイダーなどです。

その他の受信者 :

データは、弊社が情報を法的に転送する義務がある受信者に送付される場合があります (法執行機関や裁判所などによる)。

データ保管の期間 :

必要に応じて、お客様の個人データを処理し、ビジネス関係のある期間内は保管します。これは、契約/作業指示の準備および実施にも拡大されます。商法の条項に基づき、弊社にはさまざまな保持義務が適用されます。保管期間には法的な制限も適用され、通常は 3 年間に固定されていますが、最大 30 年まで保持を強制できます。

第三国へのデータ転送：

データは、契約/作業指示/ビジネス関係業務の実施に不可欠である場合に限り、適用される法的データ保護条件の条項で規定される範囲でのみ、第三国 (EU および欧州経済領域以外) に転送できます。

データ主体の権利：

お客様個人に関して保管されているデータの情報を、上記の連絡先から要求できます (GDPR 第 15 条)。特定の状況では、データの訂正または消去を依頼することもできます (GDPR 第 16 条および第 17 条)。個人データの処理の制限を要求する権利があります (GDPR 第 18 条)。さらに、提供したデータを、構造化された、一般的に使用される機械可読可能な形式で受け取る権利があります (GDPR 第 20 条)。

データを提供する義務の有無

弊社とのビジネス取引またはビジネス関係につながる業務の中で、お客様が弊社にデータを提供する必要があるのは一般に、この関係を正当化、履行、終了するためだけです。弊社が必要とするデータをお客様が提供しない場合、ビジネス関係の基盤を拒絶しなければなりません。または、ビジネスを完遂できず、取り消しが必要となる場合もあります。

苦情申し立ての権利：

上記のデータ保護担当者またはデータ保護監視期間に、苦情を申し立てる権利があります。

ダイレクトマーケティング拒否の権利：

個人データをダイレクトマーケティング目的で処理することを、拒否する権利があります。

法的利益を保護するためにお客様のデータを処理する場合、特定の状況に関してデータ処理を禁止する理由があれば、お客様はこの処理に異議を申し立てることができます。